

学長の業績評価について

(評価期間：平成30年4月1日～平成31年3月31日)

令和元年8月

学長選考会議

令和元年度 国立大学法人茨城大学 学長業績評価 総合評価書

総評	総合評価
	4.1

評価	評価内容
5	期待する程度を大幅に上回った
4	期待する程度を上回った
3	期待する程度であった
2	期待する程度を下回った
1	期待する程度を大幅に下回った

※ 各評価を集計し、その平均が総合評価となる

評価コメント
<p>○財務改善を進めた。創立70周年を機に茨城大学基金を大幅に増額。クラウドファンディング体制を整備した。</p> <p>○学長のリーダーシップの下、5学部が連携して高いパフォーマンスを行い、外部に発信することができた。財政は今後も厳しいことが予想されるので、外部資金の獲得のための部署を強化するなど経営基盤を盤石にし、教員が教育研究を活発に行えるようにしてほしい。地域の大学として、今後の活躍を期待する。</p> <p>○全ての分野で改革が推し進められ、その成果がいま確実に実現しつつある。地域創生の知の拠点となるという大学の目標に向け、引き続き一層の努力がされることを期待する。</p> <p>○期待する程度を上回っていると考えられる。今後は地域連携やベンチャー企業育成に尽力されることを期待する。</p> <p>○大学運営を除いて、他の4つの評価項目は、期待する程度を大幅に上回ったあるいは上回ったと考えられる。今後は、不測の事態に備えた最適な財源の確保により、より安定した強固な財務基盤の確立をお願いしたい。</p> <p>○地方大学として、地域に根ざした特色ある大学づくりに積極的に取り組む姿勢は評価できる。</p> <p>○地域に根ざした特色ある大学として、学生から注目されるよう努力されることを期待する。</p> <p>○全体的に期待を上回る成果があり、特に地方大学としての役割を十分果たしていると思われる。</p> <p>○全学的に大きな改革期にあるが、種々の施策が進展してきていることから期待する程度を上回っていると考えられる。今後、財務状況改善につながる施策については早急に取り組むことを期待する。</p> <p>○附属学校園の残業問題、働き方改革は茨城大学の財政に大きな影を落としており、その対策案の策定が望まれる。同様に第4期に向けた大学改革案も可能な限り任期中に詰めていただきたい。</p> <p>○目に見える具体的な取り組みと成果は評価できるが、そこには表れにくい教職員の意識をどのように先導していくのか課題がある。</p> <p>○期待される程度である。財務状況が厳しいとはいえ、教職員をもう少し大切に、適正に評価する施策が実現しなかったことは非常に残念である。学生を大切にすることはもちろんだが、働きがいのある職場であることは法人として最も重要であると考えられる。また、ファンドレイザーの評価が一切行われなかったことも理解しがたい。</p>

教育	4.3
----	-----

評価	評価内容
5	期待する程度を大幅に上回った
4	期待する程度を上回った
3	期待する程度であった
2	期待する程度を下回った
1	期待する程度を大幅に下回った

※ 各委員の評価を集計し、その平均が評価となる

評価コメント
<p>○学部・大学院改組により、教学マネジメントが大きく前進した。</p> <p>○学部、大学院の改組や体系的教育システムの構築など教育改革が深化しつつあり、入学志願者数の増加にもつながっている。</p> <p>○教育と研究は大学に課せられた重要な使命であるが、社会の変革期への対応として、将来を見据えた高度な専門性を身につけられる教育内容へ学部・大学院の改組が計画的に遂行されたことは高く評価される。地域の知の拠点としての役割を果たそうとする教職員の意気込みが強く感じられた。</p> <p>○計画した学部・大学院の改組が全体に開始されたこと、体系的な教育システムの構築がなされ、入学志願者の増加に至ったことは、大いに評価する。</p> <p>○ディプロマ・ポリシー達成度は年々良化しており、評価できる。しかし、実践的英語能力や国際社会に対する幅広い知識の達成度は相対的に低く、これらは学長と学生との懇談会の中での基盤教育に対する不満として出てきている。こうした中、iOPを推進していくことは有用であると考えており、期待したい。</p> <p>○学修成果の可視化に見られるように、ディプロマ・ポリシー主導の教育システムが進展した。</p> <p>○ディプロマ・ポリシー主導の教学マネジメントシステム、iOPクォーター、入試改革などで実績をあげていることは高く評価される。継続し、学生に魅力ある大学を構築していただきたい。</p> <p>○ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシーに沿った教育の成果が表れている。外国語教育にやや課題がある。</p> <p>○平成29年度からの英語教育の改革（プラクティカル・イングリッシュ高年次化＋グローバル英語プログラムへの発展）を実質化する必要があると考える。数値目標（人数と得点）に対してどの程度達成されているのかを検証して、対策を立てる時期だと思われる。また、少数意見ではあるが英語教育について不満を持つ学生の声がある。</p> <p>○教育改革が計画的に進んできたことは評価できる。一方で、その基盤となる教務情報ポータルが、いまだに期待したように機能していないのは問題である。また、教育予算の配分手続きについても検討が必要である。</p> <p>○学生の学修意欲を高める施策と学修成果の可視化に向けた取り組みは評価できる。一方で、クォーター制は学年暦の長期化なども招いているにもかかわらず、検証あるいは改善策が一切行われていない。</p> <p>○改組実施後に着実に教育改革を実行している。しかし、茨城大学ではまだ教教分離が行われていない。</p>

研究	4.1
----	-----

評価	評価内容
5	期待する程度を大幅に上回った
4	期待する程度を上回った
3	期待する程度であった
2	期待する程度を下回った
1	期待する程度を大幅に下回った

※ 各委員の評価を集計し、その平均が評価となる

評価コメント
<p>○日越大学「気候変動・開発」プログラムを開講、日立AMSとの包括的共同研究など成果を出した。</p> <p>○研究者の層が厚く、先端の学術研究に取り組む優秀な研究者を多数揃えていることを評価したい。また、様々な広報誌を作成して研究者とその研究成果を広く発信するなど、情報発信もしっかり行われるようになった。</p> <p>○国際的な研究拠点を構築し、とりわけ、日越大学と茨城大学の共同研究を推し進めていることは、学長のリーダーシップによるものであるが、今後期待される成果が大きい。</p> <p>○日越大学連携プログラムや企業等との共同研究など積極的に取り組んでいる。取り組み内容の学外へのアピールや外部資金獲得に一層力を入れてほしい。</p> <p>○様々なところと連携して研究活動を行っている。そうした中、ベンチャー企業の育成に期待したい。</p> <p>○日越大学「気候変動・開発」プログラムの開講、第3期最多の共同研究獲得など多くの成果を上げている。外部資金の獲得、成果の発信などでは、数値目標を示して、拡大させてほしい。</p> <p>○様々な研究支援体制の充実などは評価できる。出版助成があってよいと考える。</p> <p>○気候変動や量子線などの研究成果が表れている。</p> <p>○量子線科学の成果が着実に上がっていることは評価できる。一方で、日越大学をはじめとする気候変動に関する事業が大学にどのくらいプラス効果を生み出しているのかを明示いただきたい。</p> <p>○日立AMSとの共同研究は大いに評価できるが、大型の外部資金獲得には継続して努力していただきたい。</p> <p>○日立AMSとの包括協定、量子線科学、気候変動科学の研究成果の表出イメージが今ひとつ無い。研究成果の更なる可視化が必要であると考え。</p> <p>○地方大学・地域産業創生交付金（J-PARC、量子線科学の活用等）の申請計画にあたっては調整・準備不足ではなかったかと懸念される。チバニアンについては茨城大学の研究力PRとなるだけでなく、国内外から注目されている案件であるため、大学として学長として更に発信することが必要ではないかと考える。</p>

地域連携

4.3

評価	評価内容
5	期待する程度を大幅に上回った
4	期待する程度を上回った
3	期待する程度であった
2	期待する程度を下回った
1	期待する程度を大幅に下回った

※ 各委員の評価を集計し、その平均が評価となる

評価コメント

- 関彰商事とのリカレント教育協定締結や茨城県地域気候変動適応センター設置など多くの地域連携事業を進めた。
- 茨城という地域の特色を生かして、特色ある地域連携ネットワークを強化していることを高く評価する。
- リカレント教育の再編、茨城県地域気候変動適応センターの設置、茨城における高等教育懇談会や茨城キリスト教大学及び常磐大学との共同事業など、地域連携は大きく前進している。
- 社会人リカレント教育のカスタムコースについては注目度と反響が大きく今後の方向性も見据えて評価できる。茨城県地域気候変動適応センターの設置について、I C A Sの研究をベースとした研究面と地域連携が結びついた形となったことは評価できる。
- 茨城県地域気候変動適応センターの設置、社会人リカレント教育の再編成、地域連携ネットワーク強化は大いに評価できる。
- 社会人リカレント教育はこれからのA I時代において注目に値するすばらしい取り組みである。大学・高専コンソーシアムの活動の充実とその成果に期待したい。
- 創立70周年を迎え、内部をしっかりと固めることにエネルギーが注がれる時期にあったのではないかと推察される。今後はそこから生まれる成果を地域のために更に活かしてほしい。
- 社会人リカレント教育が再編、充実したことにより、地域・企業との連携が実現していることは評価するが、連携ネットワークの進展を全体的に一層強化すべきと考える。
- 今年度から再編されたりカレント教育が始動する中で、カスタムコースは良い取り組みであり、期待したい。
- 企業と連携した社会人リカレント教育の開始は評価に値する。
- 茨城県地域気候変動適応センターの開設や社会人リカレント教育プログラムの再編等の地域連携はとても評価できる。
- 地域社会との交流が増え学生が学外で活動する機会が増えたことは評価できるが、専門性を伴わない地域連携はそろそろ限界ではないかと考える。

国際交流

4.1

評価	評価内容
5	期待する程度を大幅に上回った
4	期待する程度を上回った
3	期待する程度であった
2	期待する程度を下回った
1	期待する程度を大幅に下回った

※ 各委員の評価を集計し、その平均が評価となる

評価コメント

- 日越大学やインドネシア文科省との連携を実現。ASEANとのAIMSプログラムを進展させた。
- 日越大学の「気候変動・開発」プログラムの開講、インドネシア文科省とのブリッジ・プログラムに関する協定、ASEANとのAIMSプログラムの継続など次々と大きな成果を出している。
- 日越大学への参加など国際交流が具体的な形で進んでいる。今後、一層戦略的な取り組みを展開し、国際社会で活躍できる人材を育成してほしい。
- 日越大学との本格的な連携は高く評価できる。それぞれの教員は、外国の国々とつながって個別に研究を進めていると思われるが、外部からは見え難い。国際化が一層進む中で、学生たちの海外で学ぶ体験は重要なので、クォーターを使い、外国で学ぶデュアルシステムの導入を進めて行くことよいか。
- 日越大学との交流や、インドネシア文科省との連携を深めていくことにより、学生の実践的な英語能力を高める教育を更に推進し、国際社会に対応する人材育成の施策が必要である。
- グローバル人材の育成が課題であり、留学への動機付けや支援等を行う必要性を感じる。留学生の地域ネットワークの構築や海外大学等との交流を積極的に行うなどして、海外派遣学生数の増加を期待したい。
- 日越大学、インドネシア文科省との連携など特色ある展開を進めており、評価される。
- 日越大学などの取り組みなどは評価できる。一方で、留学生を迎え入れるうえで、学生教育研究災害傷害保険以外の保険加入への奨励など、環境整備が求められる。
- 日越大学など東南アジア中心に国際交流が前進している。
- 日越大学への参画に関して評価できるが、他の国際交流に関しては更なる可視化が必要である。
- 学生の種々の国際交流に関して留学費支援を継続していくことが必要だが、一律の支援ではなく留学期間等によってメリハリをつけること及び基金として資金を集めることを検討してはどうか。また、今後の留学生受入れ増加に対して宿泊施設が不足していくと思われるため早急な対応が必要である。
- 日越大学の展開などがある一方、財源が一層厳しくなっている状況で、事業経費をいかに他へのしわ寄せが無い形で自己資本で調達するかの道筋はいまだに示されていない。総じて事業規模の割に人が少ないことが関係教職員への負担を大きくしていることをご理解いただきたい。

大学運営

3.8

評価	評価内容
5	期待する程度を大幅に上回った
4	期待する程度を上回った
3	期待する程度であった
2	期待する程度を下回った
1	期待する程度を大幅に下回った

※ 各委員の評価を集計し、その平均が評価となる

評価コメント

○外部アドバイザーや学生の意見を大学運営に反映させ、男女共同参画、ダイバーシティで大きく前進した。

○創立70周年という区切りを上手に活用して、茨城大学が大きく発展しようとする姿を外部に見せることができた。この1年間のパフォーマンスを今後も継続して行くことを期待する。

○広報部門が強化され、地域の知の拠点として大学が果たしている役割が可視化され、財務状況も確実に改善されていることは評価される。

○厳しい環境の中、学長のリーダーシップのもと良く運営されている。特に外部意見の活用に対する活動は積極的であればいいものがある。

○学長のリーダーシップの下、大学改革が着実に進展し、茨城大学の存在感が高まっている。

○特色のある強みを活かした運営は評価される。財務基盤の強化は継続的に必要であろう。

○働き方改革、裁量労働制への移行について法律改正によるものであることではあるが、全教員に対して移行までの期間で十分な説明等をする必要があったと考える。財務状況が圧迫される現状の説明とその抜本的な改善計画についてのビジョンを全教職員に説明していただき、教職員が同じ方向性や目標を共有できる体制をつくる必要がある。

○様々な課題や問題への対応は評価できる。一方で、駐輪場問題のように、どのような立場であろうと、教職員のすべての業務は教育につながっているという観点が共有されていないのは残念である。

○附属学校園の時間外勤務問題など不測の事態があったが、働き方改革が一定の成果を上げている。時間外勤務手当などによる厳しい財政状況下であり、やむを得ない面もあるが、現在のポイント管理により部局の人事が膠着状態にあり、改善が望まれる。

○附属学校園の残業問題の影響か、新教員評価制度の検討が先延ばしになっている。創立70周年に向けた基金充実には成果を出しているが、働き方改革の影響に対する財政改善案策定が遅れていると思われる。第4期に向けた大学改革方針も詰めきれていない感がある。

○不測の事態に備えた最適な財源の確保により、より安定した強固な財務基盤の確立をお願いしたい。また、業務が増加する中での教職員の士気向上にも努めていただきたい。

○財務改善には、まず人件費削減ありきという施策により、教職員の業務負担が増え、疲弊はどんどん進行している。また、教員個々を正當に評価するシステムも手つかずのままである。このほか、日越大学をはじめとする気候変動に関する事業が、どのくらい大学財務の改善に寄与しているのかがわからない。加えて、多岐にわたる計画項目・評価指標は本来業務の障害にもなっている。

学長選考会議委員

職 名 等	氏 名	備考
株式会社茨城新聞社 代表取締役会長	小 田 部 卓	
茨城県 副知事	小 野 寺 俊	
茨城キリスト教大学名誉教授	川 上 美智子	
学校法人茨城 理事長 種田・鈴木法律事務所 弁護士	種 田 誠	議長
株式会社筑波銀行 代表取締役会長	藤 川 雅 海	
国立研究開発法人 日本原子力研究開発 機構 理事	三 浦 幸 俊	
人文社会科学部長	内 田 聡	
教育学部長	荒 川 智	
理学部長	田 内 広	
工学部長	増 澤 徹	
農学部長	戸 嶋 浩 明	
全学教育機構長	栗 原 和 美	

- ・ 学外委員は五十音順
- ・ 任期：平成30年4月1日～令和2年3月31日（選考会議規則第4条）